

『イラク戦争』および『自衛隊派遣』等に関する

公開質問書

2006年3月22日

「自衛隊イラク派兵差止訴訟」全国弁護団
連絡会議 事務局長 弁護士 佐藤博文

私たちは、一昨年（2004年）1月、札幌地裁に提訴した北海道（原告・元郵政大臣箕輪登氏）を初めとして、その後、名古屋、東京、大阪、静岡、山梨、仙台、栃木、岡山、京都、熊本の全国11地裁（提訴順）で進められている「自衛隊イラク派兵差止訴訟」の全国弁護団です。

イラク戦争開始から3年、自衛隊派遣から2年経ちました。2～3年前と状況が変化した現在、多くの国民の関心は、各政党は「イラク戦争」および「自衛隊派遣」をどう評価しているのか、自衛隊撤収問題もふくめて今後をどのように見通しているか、にあります。

つきましては、通常国会会期中の誠にご多用な中ではありますが、以下の公開質問書にご回答頂きたくお願い申し上げます。

なお、この「公開質問書」の各政党からのご回答は、マスコミをはじめ、全国の訴訟弁護団（計800名）や本訴訟原告（5,600名）並びに様々な市民グループ・団体に公開し、国民的関心事である重要な問題を考える一助に資したいと考えております。何卒宜しくお願い申し上げます。

返送先：〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目 北海道合同法律事務所

「自衛隊イラク派兵差止訴訟」全国弁護団連絡会議事務局長 弁護士佐藤博文
(電話：011-231-1888 Fax：011-231-1785)

*出来ましたら4月5日（水）迄にご回答、ご返信いただければ幸いです。

質問1 イラク戦争の「正当性」について

イラク戦争開戦から約一年経った2004年1月、ディヴィッド・ケイ CIA 前特別顧問（初代米調査団団長）氏は「(大量破壊兵器は) もともと存在しなかった」「われわれはほとんど間違っていた」と発言し、米調査団 (ISG) 団長を辞任しました。この発言を皮切りに、同年7月の米上院情報特別委員会報告書、英独立調査委員会報告書、2005年3月末の米独立調査委員会最終報告などで、「大量破壊兵器の存在」および「イラクとアルカイダの関係」を否定する明確な調査結果が公表されました。ブッシュ米大統領も、昨年12月12日のペンシルベニア州フィラデルフィアでの演説で、「大量破壊兵器の存在」および「イラクとアルカイダの関係」に関する情報が誤りであったことを認めました。

貴党は：

このようにイラク戦争が虚偽の情報および情報操作に基づいて行なわれた事実、戦争の「正当性」がもはや完全に崩壊した事実をどのように受け止めて対応されたか、または今後対応されるのか？

お聞かせください。

(注) 添付の参考資料 (1) 「イラク戦争の“正当性”に関する主要な動きと発言」(2003年2月～2005年12月) を参照ください。

質問2 派遣されている「航空自衛隊の活動」について

自衛隊がイラクおよびその周辺地域に派遣されてまだ間のないころ、津曲義光航空幕僚長は航空自衛隊が米軍兵士とともに携帯可能な武器類をすでに18回輸送したことを認めました(2004年4月8日及び同年6月11日第159回国会参議院イラク特別委員会)。大野功統防衛庁長官も「米兵だけでなく多国籍軍の軍人・兵士・国際機関の人員を輸送している」と述べています(2005年3月14日)。武器携行兵士の輸送は明らかに兵站行為として国際法で「武力の行使」とされています。

貴党は：

こうした空自の活動内容(輸送内容など)についてどれだけ把握し、どのように考え対応しているか？

お聞かせ下さい。

(注) 添付の参考資料 (2) 「自衛隊のイラクおよびクウェート派遣に関する資料」を参照下さい。

質問3 イラクに派兵された「自衛隊員5名の自殺」について

去る3月11日、防衛庁はイラクとクウェートに派遣された経験のある陸上・航空自衛隊員のうち、計5人が自殺したことを公表しました。

貴党は：

- 1) この5名の自殺と派兵との因果関係に関する調査の必要性について、どのように考えているか？
- 2) また、イタリアではイラクからの帰還兵が劣化ウラン弾の被害にあっているとの情報がありますが、イラクから帰った自衛隊員の健康調査・健康管理やメンタルケアなどに関して、どのような姿勢、対応をしているか？

お聞かせください。

質問4 イラク、クウェートからの「自衛隊撤収」について

1月下旬に複数の政府筋が明らかにしたことによると、サマワの陸自は撤収の方向ですがクウェートに駐留している空自はそのまま駐留し、C130輸送機3機態勢で多国籍軍への輸送支援を引き続き行なう方向で検討する、とのこと。昨年12月のイラク特措法の基本計画見直しの際に、クウェート・イラク間の空自が活動できるイラク国内の空港を従来の13カ所から24空港に拡大すること輸送に加え、カタール・クウェート間での米兵や物資の輸送など、米軍拠点間での輸送の役割も担当することの検討を行っていると報じられています。

貴党は：

- 1) 自衛隊の撤収に関して、どのような見通しを持っているか？
- 2) とくに空自の活動継続、活動範囲・内容の拡大についてどのように考えておられるか？

お聞かせ下さい。

質問5 「米国の国家安全保障戦略」文書について

先日(3月16日)にブッシュ米大統領が発表した米国の外交軍事政策の指針となる「国家安全保障戦略」文書には、イランが最大の脅威になる可能性を示して、外交的解決策を優先するとしながらも、尚、「先制攻撃」も辞さないとする方針を堅持するとしています。

貴党は：

- 1) この米国政府の方針・姿勢に対して、今後、どのような対応をされていかれるのか？
お聞かせください。

質問6 日本の今後の「外交政策」について

2004年、2005年、陸上自衛隊は米軍とともに都市型戦闘訓練、市街地戦闘訓練を実施しています。とくに2005年10月～11月は、イラクでストライカー旅団(殴りこみ部隊)として経験を積んだ米第一師団からイラクでの戦闘訓練・方法を学んでいます。また、陸自は2007年をめどに、海外派遣待機要員として常時2,600人の部隊の設立を予定しているとのこと。このような動きは、米軍と一体になって海外での戦闘行為を共同して行っていくことになり、専守防衛を建前とする自衛隊の本旨から大きく外れ、日本の外交政策を大きく転換するものではないかと大変危惧しています。

貴党は：

- 1) こうした動きに対してどのような姿勢、方針を持っておられるのか？
お聞かせください。

以上

ご協力、ありがとうございました。